

＼あの企業や団体と強カタッグ！／



新潟県の 包括連携協定

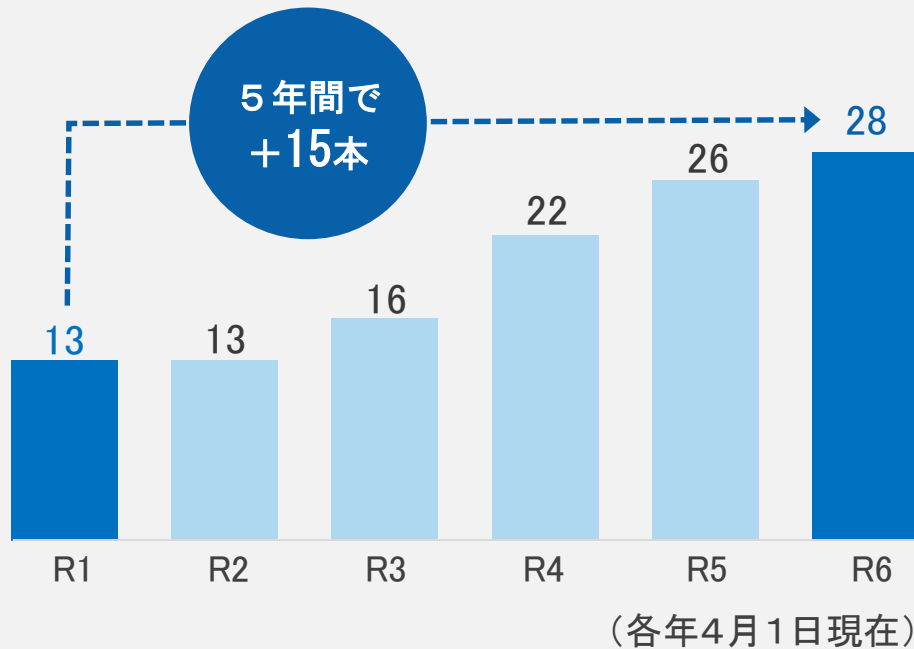
— 令和5年度取組事例 —



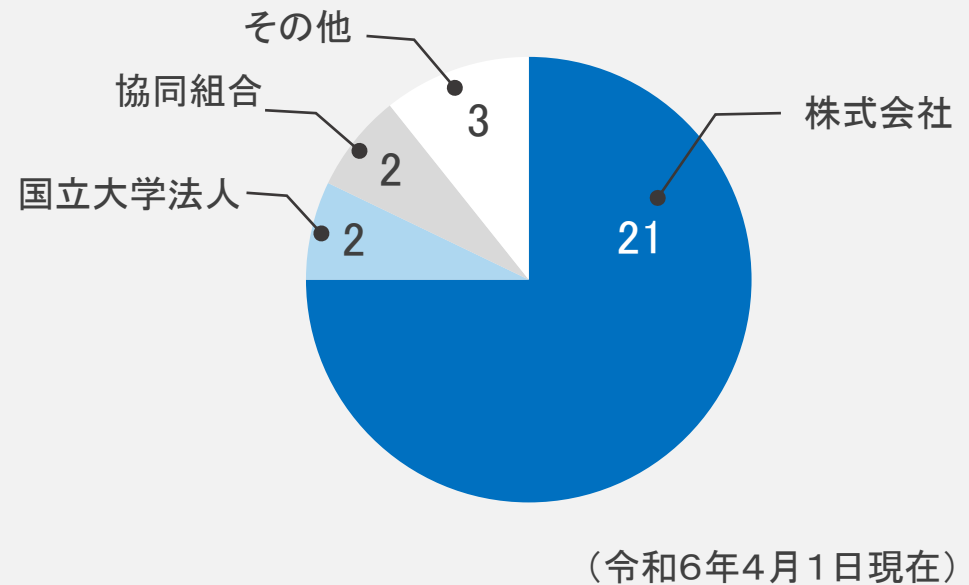
包括連携協定の概要

- 地域の課題解決や県民サービスの向上等に向けて、幅広い分野において、県又は民間企業等の資源を有効に活用しながら、相互に連携し、又は協力することについて、民間企業等と協定を締結するものです。
- 新潟県では、小売、メーカー、金融といった様々な業種の企業や国立大学法人など、幅広い分野・業種の企業・団体等と包括連携協定を締結しています。

＜締結協定数＞ **28**本



＜締結相手方＞ **28**社(団体等)



包括連携協定一覧(令和6年4月1日現在)

| No | 締結日 | 締結相手方 | 連携、協力事項 | |
|----|----------|-------------------|--|--|
| 1 | H20.8.21 | 株式会社セブン-イレブン・ジャパン | <ol style="list-style-type: none"> 1 地産地消および県オリジナル商品の販売・キャンペーン実施に関すること 2 県産農林水産物、加工品、工芸品の販売に関すること 3 健康増進・食育に関すること 4 高齢者支援に関すること 5 子供・青少年育成に関すること | <ol style="list-style-type: none"> 6 観光情報・振興に関すること 7 環境問題対策に関すること 8 地域・暮らしの安全・安心に関すること 9 災害対策に関すること 10 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関すること |
| 2 | H20.9.9 | 国立大学法人新潟大学 | <ol style="list-style-type: none"> 1 知的資源、人的資源及び物的資源の活用に関すること 2 共同で実施する事業の企画、調整及び推進に関すること | <ol style="list-style-type: none"> 3 その他目的を達成するために必要な事項に関すること |
| 3 | H21.9.24 | 株式会社ローソン | <ol style="list-style-type: none"> 1 県産品の販売促進に関すること 2 電気自動車等の普及促進に関すること 3 健康増進・食育に関すること 4 高齢者・障害者支援に関すること 5 子ども・青少年育成に関すること 6 子育て支援に関すること | <ol style="list-style-type: none"> 7 環境保全に関すること 8 地域・暮らしの安全・安心に関すること 9 災害対策に関すること 10 観光情報・振興に関すること 11 NPO・ボランティア活動支援に関すること 12 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関すること |
| 4 | H22.5.14 | 株式会社ファミリーマート | <ol style="list-style-type: none"> 1 県産オリジナル商品の開発・販売に関すること 2 健康増進・食育に関すること 3 県政情報の発信に関すること 4 観光情報・振興に関すること 5 高齢者・障害者支援に関すること | <ol style="list-style-type: none"> 6 災害時の支援協力に関すること 7 地域の安全・安心に関すること 8 子ども・青少年育成に関すること 9 環境対策・リサイクルに関すること 10 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関すること |
| 5 | H23.6.9 | 株式会社イオン | <ol style="list-style-type: none"> 1 地産地消と新潟県産品の販路拡大に関すること 2 新潟県におけるカーボンオフセットの取組の推進に関すること 3 ICカードを活用した朱鷺保護等、新潟県の環境保全対策の推進に関すること 4 環境保全に関すること 5 災害対策に関すること | <ol style="list-style-type: none"> 6 高齢者・障害者の支援に関すること 7 子ども・青少年の育成に関すること 8 健康増進・食育に関すること 9 観光の振興に関すること 10 県政情報の発信に関すること 11 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関すること |
| 6 | H24.2.2 | 東日本高速道路株式会社 | <ol style="list-style-type: none"> 1 イベント・広報等の相互協力を通じた観光振興と高速道路の利用促進 2 相互協力によるS A・P A等の利用促進と新潟県産品の消費拡大 | <ol style="list-style-type: none"> 3 相互協力による安心・安全の確保 4 相互協力による環境対策・保全 5 技術提携 |
| 7 | H28.1.8 | 株式会社第四北越銀行 | <ol style="list-style-type: none"> 1 産業振興・雇用創出・交流拡大に関すること 2 子育て支援・人づくりに関すること | <ol style="list-style-type: none"> 3 暮らしやすさ・定住促進に関すること 4 その他の地方創生の推進に関すること |

| No | 締結日 | 締結相手方 | 連携、協力事項 | |
|----|----------|--------------------------|---|---|
| 8 | H28.1.8 | 株式会社大光銀行 | 1 産業振興・雇用創出・交流拡大に関すること 2 子育て支援・人づくりに関すること | 3 暮らしやすさ・定住促進に関すること 4 その他の地方創生の推進に関すること |
| 9 | H28.3.30 | 長岡移動電話システム株式会社 | 1 建設産業の担い手確保に関すること | 2 災害時の情報提供、緊急放送 |
| 10 | H29.4.29 | イオンリテール株式会社 北陸信越カンパニー | 1 地域の安全安心に関すること 2 犯罪被害の防止に関すること 3 少年の非行防止に関すること 4 犯罪の起きにくい社会づくりの推進に関すること 5 交通事故防止に関すること | 6 事件事故発生時の避難誘導等に関すること 7 災害対策に関すること 8 テロ対策に関すること 9 その他警察活動の広報に関すること |
| 11 | H30.9.3 | ゆきぐに信用組合 (旧塩沢信用組合) | 1 子供の安心・安全の強化に関すること 2 高齢者の交通事故防止に関すること 3 地域の安全・安心に関すること | 4 犯罪の起きにくい社会の推進に関すること 5 その他、目的を達成するために必要なこと |
| 12 | H30.9.4 | 日本郵便株式会社 | 1 地域・暮らしの安全・安心に関すること 2 災害対策に関すること | 3 産業振興・雇用創出に関すること 4 その他県民サービスの向上、地域の活性化等を図るための施策に関すること |
| 13 | H31.2.6 | 東北電力株式会社 | 1 防災・防犯に関すること 2 健康・暮らしに関すること 3 観光・拠点に関すること | 4 エネルギー・産業振興・人口増に関すること 5 学び・次世代に関すること |
| 14 | R2.12.24 | ZVC JAPAN 株式会社 | 1 地域社会経済の活性化および県民サービス向上に関すること | |
| 15 | R3.1.21 | 国立大学法人長岡技術科学大学 | 1 防災及び減災に関する地域及び企業の課題解決に資すること 2 防災及び減災に関する地域産業の振興に資すること 3 防災及び減災に関するSDGsの取り組みに資すること | 4 防災及び減災に関する教育及び人材育成に資すること 5 その他本協定の目的を達成するため、必要と認める事項 |
| 16 | R3.1.27 | 新潟県社会保険労務士会 | 1 働きやすい環境づくりに関すること 2 適切な労務管理に関すること 3 働き方改革の推進に関すること | 4 多様な働き方の推進に関すること 5 ワークルール教育の推進に関すること 6 災害時等における労働相談業務の実施に関すること |
| 17 | R3.5.26 | 損害保険ジャパン株式会社 | 1 地域の見守り活動に関すること 2 防災・減災対策等に関すること 3 交通安全に関すること | 4 サイバーセキュリティ対策に関すること 5 特殊詐欺をはじめとする各種犯罪対策に関すること 6 その他新潟県内における安全・安心に関すること |
| 18 | R3.6.10 | JAグループ新潟 | 1 農業の振興及び地産地消の推進 2 地域及び暮らしの安全・安心の確保 | 3 災害時支援 |
| 19 | R3.7.27 | あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 | 1 地域・暮らしの安全・安心に関すること 2 防災・災害対策に関すること | 3 その他県民サービスの向上、地方創生等を図るための施策に関すること |

| No | 締結日 | 締結相手方 | 連携、協力事項 | |
|----|----------|-----------------------------------|---|--|
| 20 | R3.9.15 | 株式会社スノーピーク | 1 観光及び産業の振興に関すること 2 自然環境の保全や活用に関すること | 3 地域の安全・安心に関すること 4 その他前条の目的を達成するために必要な事項に関すること |
| 21 | R3.12.16 | 楽天グループ株式会社 株式会社第四北越フィナンシャルグループ | 1 関係人口の創出に関すること 2 県内事業者の販売力強化に関すること 3 県内事業者のイノベーション促進に関すること | 4 ふるさと納税の推進に関すること 5 観光振興に関すること 6 その他新潟県の活性化に関すること |
| 22 | R4.1.12 | 日本生命保険相互会社 | 1 健康増進・疾病予防に関すること 2 地域の安全・安心に関すること 3 高齢者支援に関すること 4 文化・芸術・スポーツの振興に関すること 5 女性活躍・働き方改革に関すること | 6 地域の活性化に関すること 7 観光振興に関すること 8 環境保全に関すること 9 その他、県民生活の向上に関すること |
| 23 | R4.6.22 | 三井住友海上火災保険株式会社 | 1 SDGsの推進に関すること 2 災害対策及びリスクマネジメントに関すること 3 地域産業の振興及び企業の経営支援に関すること | 4 環境対策の取組に関すること 5 健康・福祉の増進に関すること 6 地域・暮らしの安全・安心に関すること 7 女性活躍・女性参画に関すること 8 地方創生に関すること |
| 24 | R4.9.14 | KDDI株式会社 | 1 起業・創業の推進に関すること 2 地域産業のDX推進に関すること | 3 その他地域共創に資する取組に関すること |
| 25 | R5.1.6 | 第一生命保険株式会社 | 1 健康増進・疾病予防に関すること 2 地域の安全・安心に関すること 3 高齢者支援に関すること 4 文化・芸術・スポーツ振興に関すること 5 女性活躍・働き方改革に関すること | 6 地域の活性化に関すること 7 産業・観光振興に関すること 8 環境保全に関すること 9 その他県民生活の向上に関すること |
| 26 | R5.1.27 | 東急株式会社 | 1 地域経済の振興や関係人口の創出に関すること | |
| 27 | R5.5.23 | アマゾンウェブサービスジャパン 合同会社 | 1 新潟県内スタートアップ企業の振興に関すること 2 新潟県内産業のデジタル化推進に関すること | 3 新潟県内のデジタル人材の育成に関すること 4 新潟県行政のデジタル化に関すること |
| 28 | R5.11.28 | 新潟総合警備保障株式会社 | 1 地域の安全・安心に関すること 2 環境保全に関すること 3 健康増進に関すること | 4 女性活躍推進に関すること 5 文化・スポーツ振興に関すること 6 産業・観光・空港振興に関すること |

令和5年度
取組事例



株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

新潟県産の農産品や米粉を使用した商品を県内約430店舗で販売



大口れんこんを使用した筑前煮、しるきーもを使用した大学芋や米粉を使用したホットケーキ等の商品を県内のセブン-イレブン店舗で販売いただき、県産農林水産物や米粉の消費拡大にご協力いただきました。

国立大学法人新潟大学

新潟をより魅力的な地域へと発展させる「新潟大学共創イノベーションプロジェクト」を推進



新潟大学が立ち上げた地域と大学の連携による取組「新潟大学共創イノベーションプロジェクト」の一環として、産業界や自治体と大学等の対話の場である「紡の会」が開催され、コメ、おいしさ、地域医療等の6領域について、活発な意見交換が行われました。

経済科学部等の学生を対象に、県職員が「新潟県の行財政」の各テーマについて全14回講義



県職員が講師となり、新潟県の行財政システムの仕組みや政策形成過程、展開状況について講義を行い、各政策分野の取り組みについて学んでいただきました。

新潟米「新之助」を使用したおにぎりを全国の店舗で販売



新潟米「新之助」を使用したおにぎり（3品）を全国のローソン店舗で販売し、新潟米「新之助」のおいしさを発信していただきました。

※上記3品については現在は販売されておりません

食品関連事業者等に向けた食品ロス削減推進セミナーの講演を実施



with Sustainability!

～持続可能な社会の実現に向けて～
ファミリーマートの食品ロス削減の取り組み

2023年10月20日
株式会社ファミリーマート
サステナビリティ推進部
環境推進グループ

事業系食品ロス削減推進セミナー

- ・県内食品ロス削減の現状と課題について
新潟県農林水産部食品・流通課
- ・講演①「食品ロス削減と食品廃棄物への取り組みについて」
講師：(株)ファミリーマート 松村 陽 氏
- ・講演②「規格外品を活用した食品ロス削減について」
講師：(株)新生バイオ（新潟市） 代表取締役 田村 和男 氏
- ・事業紹介①「ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」を活用した食品ロス削減と社会貢献について」
(株)クラダシ（東京都品川区） 三宅 敦士 氏
- ・事業紹介②「フードバンクを活用した食品ロス削減について」
新潟県フードバンク連絡協議会（三条市） 小林 淳 氏

開始までしばらくお待ちください



食品ロス削減月間（10月）に県が主催する食品関連事業者向けのセミナーにて、食品ロス削減の啓発のために、食品ロス削減の取組についてご講演いただきました。

イオン株式会社

県内外のイオン店舗で、新潟県産品の販売や観光をPRする「新潟フェア」を開催



県内、北関東エリア及び東海エリア(一部)のイオン計153店舗において、新潟産の西洋梨「ルレクチエ」や新潟のブランド米「新之助」などの販売や、観光をPRするフェアを開催し、本県の魅力を県内外へ発信していただきました。

県内**42**店舗

(清水フードセンター含)

北関東**45**店舗

東海**66**店舗

で開催!!

「にいがた朱鷺の森WAON」カードを発行し、利用金額の一部を新潟県へ寄付



県内外のイオン各店及びWAON加盟店で「にいがた朱鷺の森WAON」カードを発行。カードでお買物いただいた金額の一部を本県に寄付いただきました。

いただいた寄付金は、朱鷺の保護や新潟の豊かな環境づくりに役立てられています。



令和5年度
寄付額

約**330**万円
(累計 約3,700万円)

東日本高速道路株式会社

関越自動車道の谷川岳パーキングエリアで にいがた「道」フォトコンテスト入賞作品を展示



新潟県の「道」をテーマとしたフォトコンテストの入賞作品を提示いただき、普段何気なく使っている道路が果たす役割を、道路利用者に改めて感じていただきました。

関越自動車道の塩沢石打サービスエリアで 県の観光案内看板の張替を実施



県が設置している観光案内看板の掲示内容を更新し、道路利用者に対する新潟県の観光情報の発信にご協力いただきました。

株式会社第四北越銀行

県内ものづくり企業と県内外のスタートアップとのマッチングによる新たな事業創出を支援する県事業に支援機関として参加



本事業は、県内ものづくり企業が、スタートアップと出会い、話し合うきっかけを作り、両者の連携・協業を足掛かりに、自社のコア技術を活かして既存の事業領域や新領域で将来的な成長力の源泉を獲得するためのチャレンジを後押しするものです。

(株)第四北越銀行、(公財)にいがた産業創造機構、新潟県工業技術総合研究所が支援機関として、ネットワークを駆使し本事業に取り組む県内ものづくり企業を発掘し、支援しました。

公民連携推進の産学官金連携プラットフォーム「にいがたPPP/PFI研究フォーラム」を設置



フォーラム参加者

- ・ 県・市町村、民間企業、金融機関 等

主な取組内容

- ・ 事例研究を通じたノウハウ習得
- ・ 異業種間のネットワーク形成
- ・ 具体事例での官民対話、民間提案の試行 等



キックオフセミナーには
県、30市町村
民間企業62社
203名が参加

公民連携（PPP/PFI）をこれまで以上に推進し、効率的かつ効果的な公共施設の整備・運営等を図るため、県と(株)第四北越銀行が事務局となって、県、市町村、地域の民間企業や金融機関等が集まり、公民連携事業のノウハウや先進事例、参入に当たった課題の研究等を行う「にいがたPPP/PFI研究フォーラム」を設置しました。

県内の起業家育成や創業ニーズ掘り起こしに向けた講座「たいこうWeb創業塾」を開催

創業に必要な知識が丸ごとわかる **<全5回:Web配信>**

夢を実現

たいこうWeb「創業塾」

たいこう「創業塾」に全て参加していただいた方には、新潟市等から「特定創業支援事業による支援を受けたことによる証明書」を発行します。

【受講対象者】

- ①新潟県内で創業をお考えの方
- ②新潟県内で創業後概ね5年以内の事業者で、再度経営について学びたい方
- ③経営環境の変化により創業時の計画等の再考・見直しを検討している方

募集:定員30名程度
受講料 無料

【カリキュラム】ベテラン講師陣による充実した内容です。

| | 開催日 | テーマ | 講師 |
|-------------|------------------------------|--------------------------------|--|
| 第1回 【経営】 | 令和5年9月13日(水) PM7:00~8:30 | 創業の心構えと経営 創業事例の紹介 | 学校法人中越学園 長岡大学 経済経営学部 准教授 百合同 雅博 氏 |
| 第2回 【販路】 | 令和5年9月20日(水) PM7:00~8:30 | 事業計画作成時に 必要な販路開拓プランの 考え方 | 公益財団法人 新潟市産業振興財団 ビジネス支援センター プロジェクトマネージャー 松井 俊輔 氏 |
| 第3回 【人材】 | 令和5年10月5日(木) PM7:00~8:30 | 労務管理の基礎知識と 人材育成 | 新潟県よろず支援拠点(NICO) コーディネーター 中小企業診断士・社会保険労務士 和栗 聖 氏 |
| 第4回 【財務】 | 令和5年10月12日(木) PM7:00~8:30 | 資金計画の立て方 | 新潟県よろず支援拠点(NICO) コーディネーター 中小企業診断士 田中 裕輔 氏 |
| 第5回 【財務】 | 令和5年10月18日(水) PM7:00~8:30 | 経理・税金の基礎知識 | 新潟県よろず支援拠点(NICO) コーディネーター 税理士・中小企業診断士 辰喜 太輔 氏 |

※【】内の講座内容は、特定創業支援事業の必須科目。全ての受講の方をお願いします。

■ 本講座は、全5回Web会議ツール Zoomミーティングで開催します。

■ 申込方法 裏面の受講申込書をご記入の上、**9月8日(金)**までに裏面 QRコードよりお申込みください。



創業に関する基本知識のほか、事業計画策定やマーケティングといった実践的な内容を学習する講座(計5回)を開催いただき、県内で起業を目指す方の第一歩をサポートしていただきました。

令和5年度
受講者
37名

関東8店舗にU・Iターン希望者の相談窓口を設置し、移住に役立つ情報を提供



大光銀行の関東8店舗(群馬・埼玉・東京・神奈川)に「UIターン支援窓口」を設置し、新潟県への移住を考える方に対し、県内市町村や県内企業等の情報を提供いただきました。

○ 大光銀行関東地区店舗一覧

| 県名 | 店舗名 | 郵便番号 | 住所 | 電話番号 |
|------|------|----------|----------------------------------|----------------|
| 群馬県 | 前橋支店 | 371-0841 | 群馬県前橋市石倉町2丁目5番地3 | 027 (251) 6611 |
| 埼玉県 | 川口支店 | 332-0012 | 埼玉県川口市本町3丁目6番22号 | 048 (224) 2111 |
| | 大宮支店 | 330-0801 | 埼玉県さいたま市大宮区土手町3丁目13番地 | 048 (644) 2111 |
| | 上尾支店 | 362-0075 | 埼玉県上尾市柏座2丁目8番6号 | 048 (776) 2771 |
| | 桶川支店 | 363-0021 | 埼玉県桶川市泉1丁目8番15号 | 048 (787) 4511 |
| | 鴻巣支店 | 365-0077 | 埼玉県鴻巣市雷電1丁目3番38号 | 048 (541) 7111 |
| 東京都 | 東京支店 | 171-0014 | 東京都豊島区池袋2丁目40番13号 池袋デュープレックスB12階 | 03 (3988) 1221 |
| 神奈川県 | 横浜支店 | 231-0005 | 神奈川県横浜市中区本町4丁目43番地 | 045 (662) 8621 |

長岡移動電話システム株式会社

地元の建設業者をPRするラジオ番組「建ち上がれ！タウンクリエイター～まちクリ～」を放送



令和5年度
放送回数

計**40**回

(うち再放送 19回)

※YouTubeチャンネル
「まちクリ」では
スライド動画を
公開中

地域を支える地元の建設業をPRするラジオ番組を長岡地域振興局と協働で製作し、FMながおかで放送いただきました。

建設業や土木業に従事する若手技術者や工事現場の様子を取材し、「タウンクリエイター～Town Creator～」というブランドで紹介することで、工事現場のイメージアップを図り、建設産業の担い手確保に向けてご協力いただきました。

イオンリテール株式会社北陸信越カンパニー

県内のイオン全店舗において、館内放送などで交通事故防止を呼びかけ



交通事故防止に向けて、県内のイオン全店舗で館内放送による注意喚起を行っていただきました。

また、県内のイオン4店舗で、各警察署がチラシや交通事故啓発品の配布などを行い、来館者に交通安全を呼びかけました。

凶器を持った不審者を想定した防犯訓練を実施



凶器を持った不審者に対応するため、刺股やカートを使用して不審者を追い込むとともに、買い物客の避難誘導を行い、警察官が臨場し制圧するまでの流れを訓練しました。

一連の訓練のほか、警察官による刺股の使用方法についての訓練を実施しました。



ゆきぐに信用組合（旧 塩沢信用組合）

小出警察署と合同で「強盗対処訓練」を実施



ゆきぐに信用組合は（旧塩沢信用組合）は、小出警察署と小出郷支店にて実施した強盗対処訓練をオンラインで同信用組合の各支店につなぎ、訓練内容の共有を図りました。

強盗対処訓練では、警察官が強盗犯人役に扮し、警察に通報するまでの一連の対応を訓練し、強盗事件発生時における各職員の任務分担や対応を確認するなど、防犯体制の強化にご協力いただきました。

日本郵便株式会社

物販商品による新潟県の魅力発信



フレーム切手発行
15種類
※ 令和5年度発行分

県の名所や風物など、地域ならではの題材によりオリジナルフレーム切手を企画・販売し、PRしていただきました。



また、県の各自治体のご理解・ご協力を得て製作いただいたカタログには、県の特産品を多く掲載し、地域経済の活性化や販路拡大を支援していただきました。

災害発生時への対応

大規模災害時には、復旧支援を迅速に行っていただいています。

令和6年1月の石川県能登地方を震源とする地震被害により災害救助法の適用を受けた地方公共団体へ、要請に基づき支援物資を提供していただきました。

支援物資は、
・災害用備蓄食料セット
・保存用飲料水
・簡易トイレ
※ 令和5年度提供分



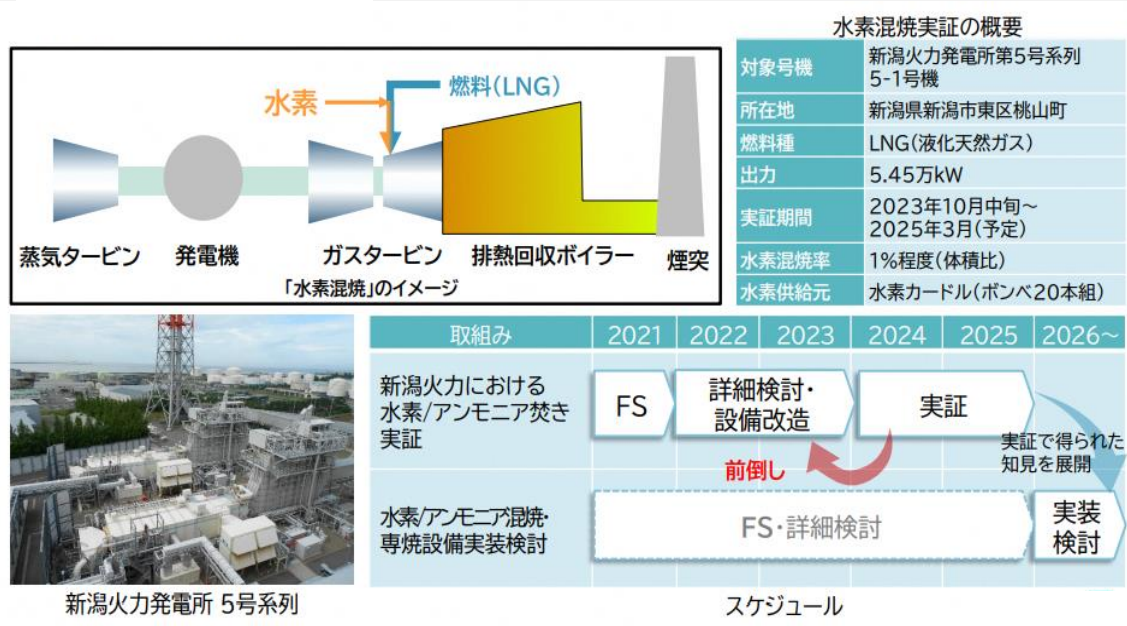
柏崎市



出雲崎町

東北電力株式会社・東北電力ネットワーク株式会社

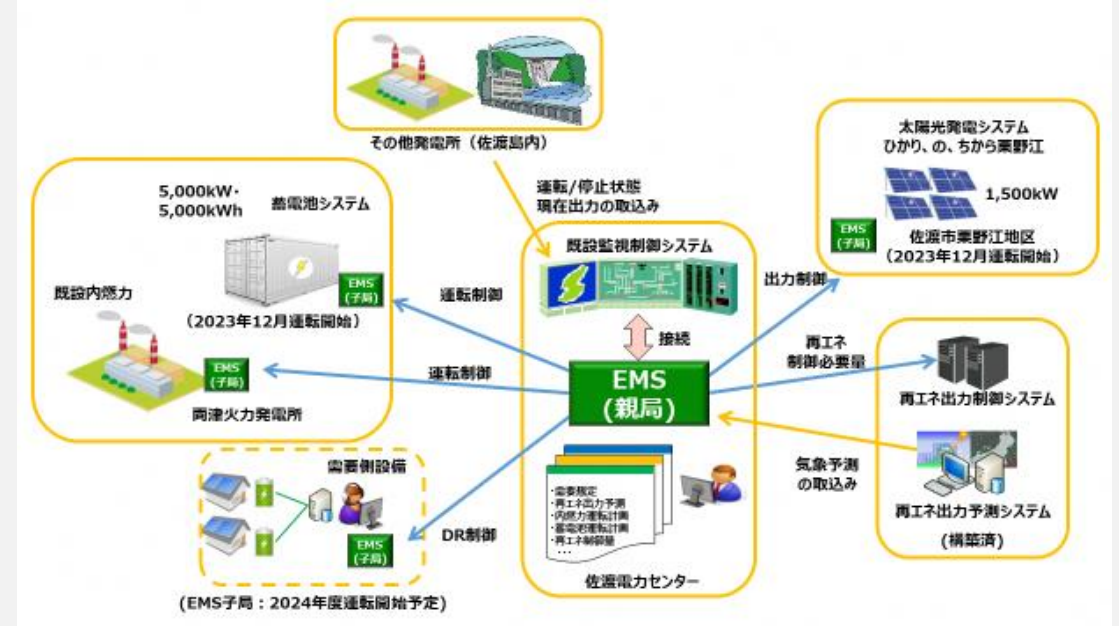
新潟火力発電所 5号系列における水素混焼実証を開始



東北電力グループが掲げる“カーボンニュートラルチャレンジ 2050”の取組の一環として、新潟市に立地する新潟火力発電所 5号系列 第5-1号機（出力：5.45万kW）において、水素の混焼実証を当初の予定（2024年度の実証開始）より前倒しで開始いただきました。実証期間は2025年3月までの予定です。

本内容は、新潟県が策定した「新潟県2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略」にも沿う内容となっています。

「自然エネルギーの島構想」策定への協力や、構想推進に向けた取組を実施



離島における「エネルギー供給源の多様化」等を目的とし、東北電力等と協力し、「自然エネルギーの島構想」を策定しました。

本構想の先導的プロジェクトとして、東北電力ネットワークでは再生可能エネルギーや蓄電池、内燃力発電、エネルギーマネジメントシステム(EMS)などを組み合わせた最適な需給制御実現に向けた取組を、また東北電力グループ企業の東北電力ソーラーeチャージでは第三者所有モデル(TPO)による住宅向け太陽光・蓄電池導入拡大の取組を進めていただいています。

民間スタートアップ拠点SN@P(スナップ)において、24時間オンライン相談可能な「Zoom Rooms」を提供



県が整備した民間スタートアップの中核拠点である「SN@P」のオンラインサロンにおいて、24時間利用可能なTV会議システム「Zoom Rooms」を提供いただき、起業を目指す方へのオンラインメンタリングや、新潟雇用労働相談センターの定期相談会、起業に関するオンラインイベントなどの場として活用されています。

防災教育教材「ブレーカー実験キット」の商品化



商品化されたブレーカー実験キット



新潟県・良品計画と共同実施した「いつものもしもキャラバン」での展示・実演状況

実物の電気ブレーカーを用いて災害時に発生する通電火災のメカニズムを学び、災害復旧時に安全に早く電気を使用するための手法を学習できる「ブレーカー実験キット」を、新潟県の「防災産業クラスター形成事業」を活用して、商品化しました。

新潟県のイベントや能登半島地震の被災地で実際に活用されました。



能登半島地震の被災地における通電火災防止の講演会の様子（七尾市）

バイオ浄水装置ウォーターチェンジャー®を活用した被災地支援



石川県珠洲市、輪島市に設置されたバイオランドリー



北陸電力株式会社志賀原子力発電所に設置されたバイオシンク

長岡技術科学大学と東京電力HD（株）で共同研究を進めているバイオ浄水装置「ウォーターチェンジャー®」が令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被災地支援に活用されました。

ウォーターチェンジャー®は新潟県の「防災産業クラスター形成事業」でユニトライク（株）（新潟市）とマッチングし、令和4年度に商品化（商品名：バイオランドリー、バイオシンク）されたものです。

断水が続き、手洗い用の水が不足していた富山県氷見市、石川県七尾市、珠洲市、輪島市、志賀町北陸電力(株)志賀原子力発電所に、東京電力ホールディングス(株)、(株)テプコシステムズの協力を得て設置されました。

新潟県社会保険労務士会

県内の事業主や労働者に向けて、育児休業制度に関するショート解説動画の配信を実施



県内事業主や労働者に向け、育児に参加しやすい職場環境づくりの促進と育児休業制度の周知及び理解を深めてもらうため、ショート解説動画をご監修いただき、県公式YouTubeで配信しました。

JAグループ新潟

「小学生がもっとご飯を食べたくなるメニュー」アンケートを踏まえたお弁当を考案し、県内スーパーで販売



ごはん食を推進するため、新潟県米消費拡大推進協議会（JA・新潟県等で構成）が、県内の小学5年生に「もっとご飯が食べたくなるニュー」のアンケートを行いました。

アンケート結果を踏まえ、管理栄養士からのアドバイスをふまえ、県内スーパーにお弁当を提案し、期間限定で販売しました。



販売数 計
約 **118,000** 個
(令和5年4月～令和6年3月)

健康増進に向け、食生活改善や運動などに取り組み「JAグループ新潟 健康チャレンジ」を開催

抽選で合計100名様に美味しいごほうびプレゼント!

続けてうれしい健康習慣

JAグループ新潟 継続30日間 健康チャレンジ

7つのコースから選んでチャレンジ!

自分で決めるマイチャレンジ

好きな

令和5年 令和6年

チャレンジ期間: 9月1日⇒1月31日のうち30日間
プレゼント応募締切: 10月～2月までの毎月10日

主催 / JAグループ新潟
JAえちご上越、JAむすい、JAえちご中越、JA越後おぢや、JA北魚沼、JAみなみ魚沼、JA十日町、JA津南町、JA新潟市、JAにいがた岩船、JAかみはやし、JA北越後、JA胎内市、JA新潟かがやき、JA佐渡、JA羽茂、JAバンク新潟県信濃、JA新潟厚生連、JA全農にいがた、JA共済新潟、JA新潟中央会

後援 / 新潟県、公益社団法人 新潟県栄養士会

事務局 | JA新潟中央会 食農くらし対策課
お問い合わせ TEL 025-211-2816 (平日9:00～16:00)
kurashi@ja-niigata.or.jp

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 good health

JAグループ新潟の組合員及び地域住民等を対象に、「朝食をしっかりと食べる」、「自分に合った運動を続ける」などの健康増進に向けた目標を自ら設定し、30日間チャレンジするイベントを開催いただきました。

延べ
2,523人
が参加!!

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

能登半島地震で被害を受けた新潟市西区の被災者と災害ボランティアに物資を支援



能登半島地震で大きな被害を受けた新潟市西区で、被災した方、復旧支援に当たった災害ボランティアの皆さんへの支援として、西区災害ボランティアセンターに対して物資の寄贈をいただきました。



◀ 担当者が直接持参され、現地での激励もいただきました

ペットボトル
30ケース
を寄贈

高齢運転者と家族向けの交通安全講演会を県と連携して開催



令和4年度に引き続き高齢運転者とご家族を対象とした交通安全講演会を連携して開催。講師の手配や、当日のサポート等の御協力をいただきました。

妙高市、魚沼市の
2会場で開催



◀ 交通安全危険予測シミュレータによる体験学習

「役に立つ内容だった」
と回答いただいた参加者
98%

楽天グループ株式会社 & 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

上越市の新たなふるさと納税返礼品を開発



令和5年10月、楽天グループの役職員とその家族15名が、上越市ふるさと体験ツアー（①稲刈り、②はさかけ、③スマート農業視察、④葡萄園見学）に参加し、地域経済活性化に向けた協議を行いました。

これを契機に、上越市と楽天グループが、新たなふるさと納税の返礼品を開発。令和6年3月1日、寄附受付を開始しました。



体験日時
 ・田植え：令和6年5月18日（土）【確定】
 ・稲刈り：令和6年9月15日（日）【予定】

会場
 ・新潟県上越市板倉区寺野地区（あしんの里やすらぎ荘周辺）

費用
 ・中学生以上：1人2,000円
 ・小学生：1人500円
 ・未就学児：無料
 ※交通費は自己負担となります。

この取り組みは、令和3年12月に新潟県、楽天グループ株式会社、株式会社第四北越フィナンシャルグループが締結した包括連携協定に基づくものです。



2023年10月に楽天グループ株式会社の役職員とその家族による稲刈り体験

楽天ふるさと納税ポータルサイトに掲載中



上越市板倉産 棚田米コシヒカリ【数量限定返礼品】
 令和6年秋の新米定期便（5kg×6回 計30kg）
 ・棚田での田植え・稲刈り体験参加者専用プランあり
<https://item.rakuten.co.jp/f152226-joetsu/fg001/>



花角知事が楽天グループ社員朝会にビデオ登場



Local participants in last October's rice harvesting tour in Joetsu City felt that it helped build personal connections through shared experiences.



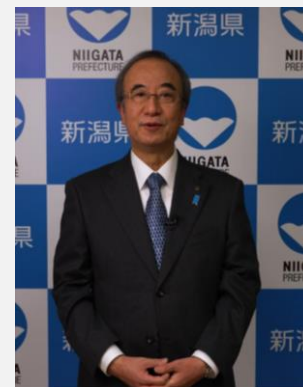
like the Niigata Fair in November 2022 at your headquarters in Futako Tamagawa and staff participation in Rakuten Optimism 2023,



we're looking to rebrand our assets like the Nagaoka Fireworks Festival, the Echigo-Tsumari Art Triennial,



From the 16th to the 19th century, while mines around the world were being mechanized,



令和6年3月11日、花角知事が、国内外の楽天グループの社員約3万人が参加する社員朝会にビデオ登場。

佐渡島の金山、銀座・新潟館 THE NIIGATA、トキエアなど、交流人口の拡大や県産品の販路拡大に向けたプロジェクトを紹介し、協定に基づくさらなる連携強化への期待を伝えました。

日本生命保険相互会社

「NISSAYペンギンプロジェクト」を通じ、 新潟県内の保育園・幼稚園で働く方々への応援メッセージを募集

新潟県 × NISSAY 日本生命

ペンギン社会に負けない

新潟県内の 保育園・幼稚園等で働く 方々への応援メッセージ募集!

メッセージ募集期間:2023.10/16(月)~2023.12/16(土)

実はペンギン社会にも「クレイシ」という保育園みたいな仕組みがあるんです。

人間社会の保育園・幼稚園等は「みんなで子育て」をするための大切な仕組み。助け合いながら子育てする、保育園・幼稚園等のいいところをペンギンたちと一緒に、もっと広がっていきませんか？

保育園・幼稚園等で働く方々への応援メッセージや、保育園・幼稚園等での心あたたまるエピソードを教えてください！

現在、お子さまが保育園・幼稚園等に通っている保護者の方

アンケート回答はコチラから

その他 応援メッセージを送りたい方

アンケート回答はコチラから

アンケートの最後に、右記のアンケートコードをご入力ください(必須)

皆さんからいただいたエピソードを、漫画やさまざまな形で発信していきます!

子育てしやすい社会を、みんなで。

NISSAY ペンギンプロジェクト

日本生命は、社会全体が協力して子どもを育てるペンギンのように、一緒に考え、行動する仲間を増やし、子育ての壁や不安をなくす新しい価値提供を目指します。

THINK!

子育てしやすい社会ってなんだろう？
子育ての壁や不安のない社会を実現するためにできること、みんなで考えてみませんか？

Special Comic
となりのコウテイざん

Special Movie
ペンギンが日本で子育てしてみた。

ACTION!

できることを、ひとつずつ。
社会全体で子育てと向き合うための活動に、日本生命グループは取り組んでいます。

仲間とだからできること
みんなで一緒に考え、行動してみませんか。

詳しくは、ペンギンプロジェクト特設サイトで

日本生命保険相互会社
本店：〒541-8501 大阪市中央区今橋3-5-12
東京本部：〒100-8288 東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイコールセンター 0120-201-021 (通話料別)

受付時間 9:00~18:00
月~金曜日 9:00~17:00 (祝日、12/31~1/3除く)

ホームページ <https://www.nissay.co.jp>

2023-22816_事業企画室

新潟県内の保育園・幼稚園等で働く方々への感謝や応援のメッセージを、WEBアンケートで募集いただきました。

集まったメッセージはメッセージボードにまとめて、保育園・幼稚園等で働く方々を贈呈式にご招待し、各施設へお届けいただきました。

1,294件
のメッセージが
集まりました!

三井住友海上火災保険 株式会社

BCP策定率向上のための県内企業向け研修を実施

全国下位となっている本県のBCP策定率を向上し、災害等に強い産業環境を整備するため、県内企業に対してBCP策定の必要性や有用性を啓発する研修を開催していただきました。

※ 開催会場：新潟（9月）長岡（10月）上越（11月）

| 時間 | 内容 |
|-------------|------------------------|
| 13:00～13:05 | オリエンテーション |
| 13:05～13:35 | 1.講義「BCP概要」 |
| 13:35～16:40 | 2.BCP策定演習 |
| 13:35～13:50 | ワーク①事業継続力強化の目的を考える |
| 13:50～14:10 | ワーク②リスクの確認・認識 |
| 14:10～14:30 | ワーク③自然災害等が自社に与える影響を考える |
| 14:40～15:00 | ワーク④重要業務を選定する |
| 15:00～15:20 | ワーク⑤初動対応について考える |
| 15:20～15:40 | ワーク⑥経営資源を洗い出す |
| 15:40～16:00 | ワーク⑦事業継続対応について考える |
| 16:05～16:25 | ワーク⑧事前対策について考える |
| 16:25～16:40 | ワーク⑨平時の推進体制について考える |
| 16:40～16:55 | 3.講義「事業継続力強化計画について」 |
| 16:55～17:00 | 事務連絡 |

令和5年度
受講者
31名

物流2024年問題セミナーを実施

様々なルール変更が行われる「2024年4月」を見据え、経験豊富な運送業専門のコンサルタントを講師に招き、セミナーを実施していただきました。

MS&AD 三井住友海上 × 新潟県

三井住友海上は新潟県と包括連携協定を締結しています

<荷主企業さま向け/参加費無料>
モノが届かなくなる!?
待ったなし!!物流「2024年問題」セミナー

運送事業者
もご参加
可能!

2024年4月からドライバー1人当たりの労働時間が短くなることで物流が停滞しかねない「2024年問題」の期限が迫っております。残り限られた時間の中で、荷主企業・運送事業者の層双方による問題解決に向けた取り組み等が各分野でより一層加速しています。本セミナーでは、「2024年問題」が物流現場にどのように影響を及ぼすのか、またこれらの変化にどのように対応するのか具体的な事例を交えて説明致します。定員になり次第、締め切りますのでお早めにお申し込みください。

| 主な講演内容 | 講師紹介 |
|---|---|
| <p><第一部> モノが届かなくなる!? 待ったなし!!物流「2024年問題」セミナー</p> <ul style="list-style-type: none">・モノが届かなくなるかもしれない将来 ～運送事業者のルールを理解する・これからの物流現場は、こう変わる ～政策パッケージなど国の考え方を理解する・物流現場の生産性向上 ～他社の事例を理解する・荷主企業に今後求められる対応 等 | <p>講師紹介</p> <p><第一部> 三井住友海上経営サポートセンター アドバイザー 富永 剛生 (とみなが こうせい)</p> <p><プロフィール> 三井住友海上火災保険株式会社 営業推進部 経営サポートチーム 課長(上席) 中小企業診断士・社会保険労務士・CFP認定者</p> <p><第二部> ウィルポート株式会社 取締役 城山 憲明 (しろやま のりあき) 氏</p> <p><プロフィール> ウィルポート株式会社創業者。 現在は、同社取締役 新規事業開発室 室長。 1987年に軽貨物物流事業を創業。地域物流にこだわりの36年にわたり地域の生活者に向けて物流視点から常に新しい価値を創造しサービスを生み出してきた。</p> |

<第二部> **運送事業者も必見!**
増え続ける荷物をどう届けるのか?
～「共同配送」による物流最適化の方法～

- ・「共同配送」による物流最適化の方法 等

KDDI株式会社

KDDIと県の共同による事業共創プログラム「InnoLabo (イノラボ) NIIGATA」を開始

ともに新潟の地域発展のために



ベンチャー企業×地域企業 事業共創プログラム

Innovation Labo NIIGATA

produced by Tomorrow Together

新しい技術やビジネスアイデアを持つスタートアップと長年地域を支えてきた県内の中核企業の事業共創の場を作り、地域にイノベーションを創出するプログラムを開始しました。

県内企業に対し、スタートアップが自社アイデアのプレゼンテーションを行う場などを定期的に提供し、事業共創のきっかけづくりを進めています。

起業家や企業がビジネスプランを競うピッチイベント「NVAピッチ」に協力



新潟ベンチャー協会（NVA）による、起業家や企業の方を対象にビジネスプランを募集し、優秀者を決定するピッチイベントへの協賛や、KDDI賞の設置により、登壇したスタートアップ企業を支援いただきました。

第一生命保険株式会社

事業所への営業活動を通じて、「にいがた健康経営推進企業登録制度」の登録を呼びかけ



営業先の県内事業所に対し、県が推進する「にいがた健康経営推進企業」※の制度周知や登録の働きかけを行い、従業員の健康づくりに向けた取組促進をサポートしていただきました。

R5年度
第一生命の紹介
による新規登録
157事業所

※ 従業員等の健康づくりに積極的に取り組む企業等を「にいがた健康経営推進企業」として登録し、その取組を支援することにより、働く世代の健康づくりの促進を図る制度

学生や新入社員を対象に、ゲームを通じて金融リテラシーを学ぶ講座を無償で実施



すごろく形式で人生を疑似体験しながら学ぶ教材「ライフサイクルゲームⅢ」を使用した講座を、県内の学校や民間企業等で実施し、金融リテラシーの向上にご協力いただきました。

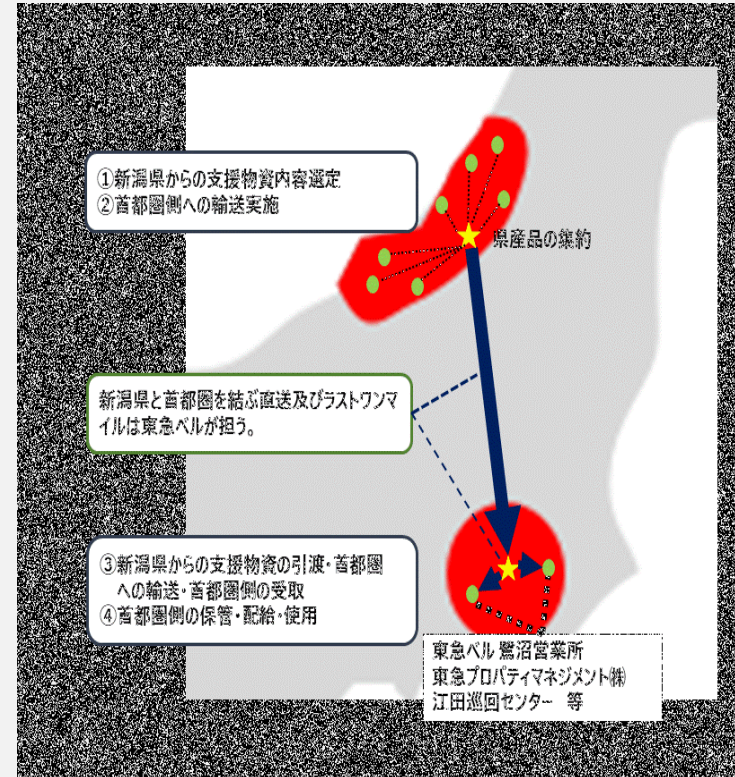
R5年度
講座受講者数
642名

県内企業の防災関連商品を活用した災害対応実証実験の実施

○ 宿泊状況下における業務遂行実証実験

| | | | |
|--|---|---|---|
| <p>現地対応本部会議</p>  | <p>お客さま対応</p>  | <p>電源喪失時 トイレ内</p>  | <p>新潟県企業群等の災害食・生活用品 (一例)</p>  |
| <p>被災生活訓練の準備 (日中)</p>  | <p>被災生活訓練の準備 (夜間)</p>  | <p>就寝の準備</p>  | <p>宿泊訓練による ごみの収集</p>  |
|  | | | |

○ 物資輸送体制の実証実験




①新潟県からの支援物資内容選定
②首都圏側への輸送実施

新潟県と首都圏を結ぶ直送及びラストワンマイルは東急ベルが担う。

③新潟県からの支援物資の引渡・首都圏側への輸送・首都圏側の受取
④首都圏側の保管・配給・使用

東急ベル 鷺沼営業所
東急プロパティマネジメント㈱
江田巡回センター 等



物資輸送
実証実験
実施中

東急グループにおいて、「防災産業クラスター形成事業」と連携して県内企業の防災関連商品を活用し、発災から72時間の待機期間や各種ライフラインが停止する中での業務遂行実証実験や、首都圏での被災を想定した新潟県の防災関連商品を首都圏に輸送する体制確立に向けた実証実験を実施しました。

アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社

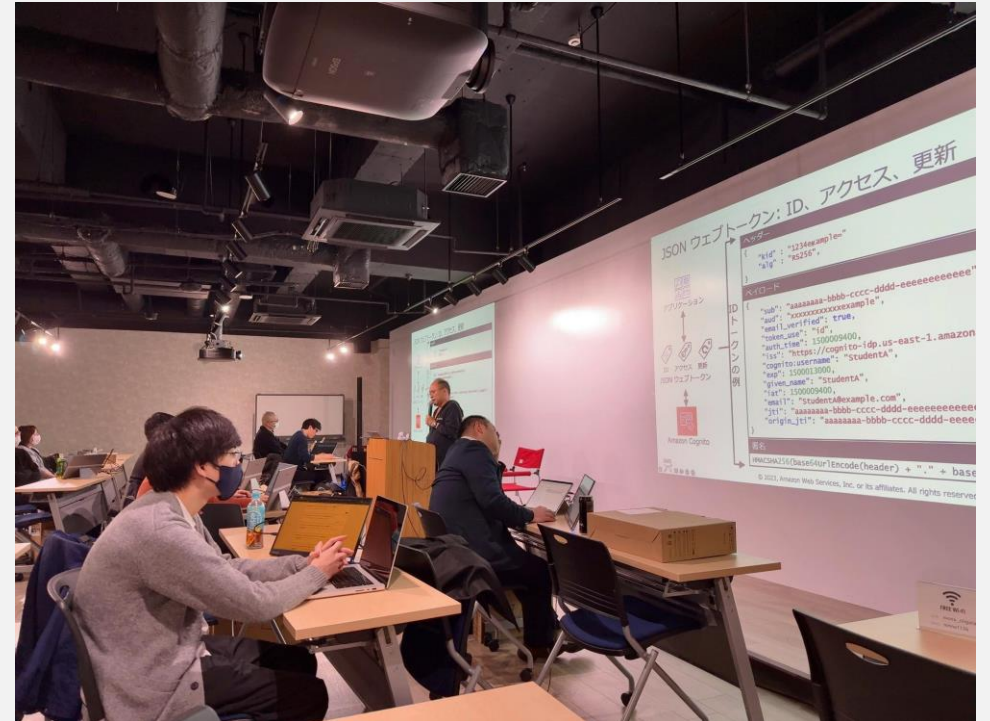
デジタル技術を活用した社会課題解決、ビジネス活性化に向けた「デジタル社会実現ツアー」開催



県内の企業、
スタートアップ、
行政関係者等
約80名が
参加

「地域創生を”さらに”一歩進めるには？」をテーマに、デジタル技術を活用して地域創生や社会課題解決に取り組むスタートアップや先進的な企業を招き、その取組や経験・知見を共有するイベント「デジタル社会実現ツアー」を新潟県でも開催していただきました。

県内のデジタル人材を育成するためのプログラムを提供



インキュベーション施設NINNOで開講しているイノベーション人材育成講座NINNO ACCADEMIAにおいて、デジタル人材を育成するためのプログラム「Developing on AWS」を提供いただきました。

新潟総合警備保障株式会社

防犯意識の向上を目的に 出前授業「ALSOKあんしん教室」を開催

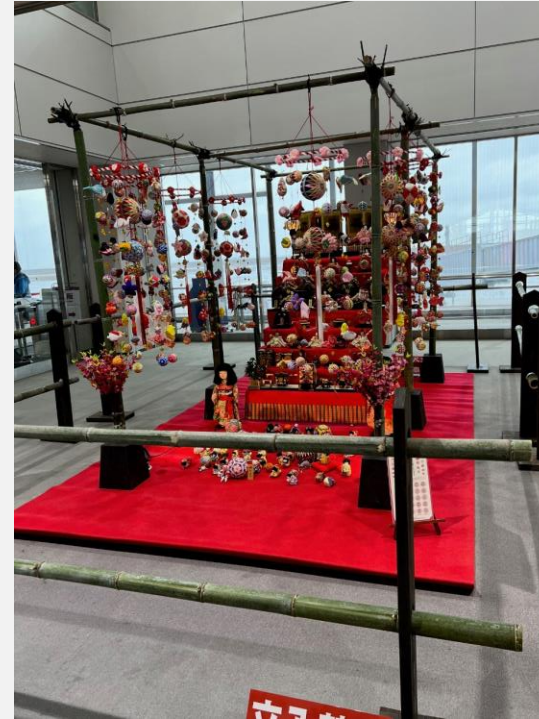


県内の小学校6校において、登下校中に危険に遭わないための心構えや、留守番中の危険な電話への対応など、防犯意識の向上を目的に「ALSOKあんしん教室」を30回以上開催していただきました。

令和5年度
受講児童数

1,047人

空路「新潟-福岡線」の利用促進に向けて 福岡県との交流を推進



日本三大吊るし雛「さげもん」（新潟空港）



左：福岡県柳川市 中村智弘 副市長

新潟総合警備保障は長年にわたり福岡県との交流を進めてきました。平成26年1月から毎年、福岡県柳川市の伝統工芸である雛飾り「さげもん」の新潟市内での設置など、柳川市からの訪問団の来県をサポートしていただいています。令和6年1月の訪問時には、柳川市より新潟県へ能登半島地震支援金をご寄付いただきました。